

公表年月日：平成31年2月8日

提案団体名：東京ワンセグ放送株式会社

○提案内容

<p>(1) 自社の保有するスマートシティの実現に資する技術と実績等 ※スマートシティの実現に資する技術については、別紙3の(1)～(7)の技術分野への対応を記載してください。</p>	
技術の概要・実績等	技術の分野
<p>●地デジチャンネルの空きチャンネル（ホワイトスペース）を活用したエリア放送の設計、施工、放送免許の申請及び取得、運営、番組制作等の技術。実績としては、茨城県内自治体のエリア放送（共聴設備を含む）の開局から運営まで全工程を実施（自治体と直接契約・国内最大規模のエリア放送）。また、北海道内自治体のエリア放送のコンサル（直接契約）。</p> <p>●Wi-Fi及びLAN等の設計技術を持っています。実績としては、茨城県内の自治体のLAN構築の基本設計（自治体と直接契約）。</p> <p>●物流ネットワークシステムの設計等の技術。実績としては、物流業界団体及び大手商社、その他。</p> <p>○物流関連特許公開案件3件</p> <p>▶物流業務斡旋方法（特許公開2001-195469）</p> <p>▶サーバ共有システム、ウェブ携帯端末、及びこれらを利用した物流管理システム（特許公開2001-318974）</p> <p>※世界で初めてクラウドの仕組みを特許申請</p> <p>▶共同輸送型宅配便依頼受付方法及び情報サーバ処理装置（特許公開2002-99593）</p>	<p>(6)</p> <p>少子高齢化が進む社会環境のなかで、高度な情報ネットワーク網による安心安全で活力のある住みやすいまちづくりを行う。</p>
<p>(2) (1)の技術を用いて解決する都市・地域の課題のページ ※課題については、別紙3の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載してください。</p>	
解決する課題のページ	課題の分類
<p>物流ネットワークを核とした地域活性化。地産地消をテーマに、地元商店街や近隣商店、生産者、企業等と地元住民、当該自治体が情報の連携ができる仕組みを構築。地元住民（消費者）へ、宅配便を簡単に利用できる仕組みやサービスを提供。実運送業務は、地元の軽貨物運送事業者や一般貨物自動車運送事業者が担う。</p> <p>情報伝搬の方法は、エリア放送（家庭のテレビ・カーナビ、スマートフォン等の携帯端末、デジタルサイネージ、ビーコン向け）による映像・音声・データ放送・IP放送、地域内LAN及びWi-Fiにより行う。また、情報を一ヶ所に集めて共有、分析をするためのAI（人口知能）を搭載したデータサーバと配信サーバを設置する。これを連携して多目的運用を行う。</p> <p>想定するサービスは次の通り。商品やサービスの受発注や特売情報。地元イベント情報、道路情報、緊急情報・地元制作コンテンツ等の情報発信と参加促進。デマンド交通の有効利用（効率的ルートと位置情報）と利用促進。宅配便事業者による見守りサービス。放送波からビーコンに伝搬したIP信号による徘徊者の救護サービス。商店街等の地域ポイントシステム。携帯キャリアのインフラがダウンした場合でも、地域内で繋がるサービス。</p> <p>また、当該自治体とも連携を可能にする。さらに、広く一般市民からの情報発信の場としても有効です。このように、システムを連携させることで、様々なサービスを提供することが可能になります。</p>	<p>(ア)</p> <p>(ウ)</p> <p>(オ)</p> <p>(カ)</p> <p>(キ)</p> <p>(コ)</p>
<p>(3) その他</p> <p>当社では現在、VHF-High放送帯域の放送波と通信を活用した「荷主が既存物流インフラをシェアできる効率化・省力化、標準化物流ネットワークシステム構築」プロジェクトを推進しています。現在、放送波免許取得に向け、総務省の公開ヒアリングに参加しています。</p>	

○部局名・担当者・連絡先（電話及びメール）

部局名	担当者	電話	連絡先（メールアドレス）
情報戦略・企画・広報担当	田沼 絢子	03-3433-8851	tanuma@tokyo1seg-tv.co.jp